

自己評価委員会まとめ

平成12年3月1日

自己評価委員会

目 次

I	はじめに - 本委員会の基本姿勢 -	1
II	これまでの経過	2
III	教育研究業績自己申告書のまとめ	4
IV	教育業績評価	5
V	研究業績評価	11
VI	学内外活動の評価	12
VII	教育・研究・学内外活動業績評価間の重要度	13
VIII	まとめ	14

添付資料

- (1) 自己評価委員会構成員
- (2) 自己申告書から見た教員の平均像
- (3) 教育上の問題点とその改善策
- (4) 申告書様式の改善点
- (5) 学生指導についての留意点
- (6) 授業方法の手引き
- (7) 研究業績評価の点数化基準
- (8) 学内外活動の点数化基準
- (9) 教育・研究・学内外活動業績評価間の重要度
- (10) 建設環境工学科の教育理念と目標(案)

I はじめに - 本委員会の基本姿勢 -

自己評価の困難性は、自らを自らの手で評価することであろう。官公庁や企業などのほとんどの組織では、人事管理も含めて自己管理が行われているが、大学においては不十分な点が多い。従って、自己評価の重要さと実行する困難さが共存することは、既にこれまでの3代にわたる委員長の下での委員会で立証済みである。しかし、あえてこの困難さに立ち向かったのが、この2年間の本委員会および小委員会（構成員を資料（1）に掲載）の作業である。本質的な課題や、教育・研究上の評価については、既に報告がなされているので省略した。そこで、本委員会が当面取り扱うべきものは評価3項目の教育業績・研究業績・学内外活動とし、そこから具体的に表現されるものに仕分ける事に絞って作業を行った。

II これまでの経過

平成3年10月に発足した自己評価委員会では、委員長は吉永学長補佐、河合教授、片岡教授と交替してきた。その間、委員会は副委員長を含め各学部より選出された約10名の委員で構成されてきた。平成10年4月に三輪学長補佐が4代目の委員長となり、新たな自己評価委員会が発足した。この委員会の特徴は、信岡教授と壺井教授の2名の副委員長をおき、また、委員として各学部から選ばれた委員に加え、経済学部および工学部の全ての学科長が委員として参加したことである。従って、事務局の委員を含め、委員の総数は24名におよぶものとなった。

一方、平成10年に大学活性化委員会の答申が出され、その中で自己評価委員会への期待が表明された。また、平成11年から福山大学教員審査委員会が設置された。このような学内の状況を踏まえた上で、新たな構成メンバーによる自己評価委員会は活動することとなった。

平成10年6月9日に第1回自己評価委員会を開催した。この会議では、先ず、前自己評価委員長の片岡教授が過去の活動を概説した。次いで、元大学活性化委員長の掛江教授より自己評価委員会への期待が述べられた。過去2回行われた教育研究業績自己申告書の提出が、平成6年度以来行われていないため、平成7～9年度にわたる3カ年間の教育研究業績自己申告書の提出を行うことを決めた。また、従来の自己申告書の様式で良いかどうか次回までに考えることとした。

7月21日に第2回自己評価委員会を開催し、教育研究業績自己申告書を9月30日までに提出することに決めた。様式は従来の申告書との関連を持たせるため、連続性を考慮して従来の様式を踏襲することとした。

12月9日の第3回自己評価委員会では、各教員から提出された教育研究業績自己申告書を学部または学科単位で、2月13日までに各学科長が集計することとした。授業数や論文数などの数値的に表わされる業績は集計表にまとめる。一方、教育活動等についての提言などは、重要

と思われるものを学科で、とりあえずまとめ易さを考慮して5項目に絞ってまとめることとした。

平成11年3月11日の第4回自己評価委員会では、各学科から提出されたものを、さらに全学で集計し、各委員に配布した。また、集計に当たっての問題点を指摘していただいた。

一方、提言として出された内容を

- (イ) 教育運営上の課題
- (ロ) 教育方法
- (ハ) 研究関係
- (ニ) 施設設備

の4項目に分類し検討していくことになった。また、検討に当たっては委員会内に小委員会を設けることとした。小委員会は、三輪委員長、信岡副委員長、壺井副委員長、宮崎教授、掛江教授、小林教授、中田教授、植木教授、及び小坂田総務副部長の9名で構成した。平成11年4月23日に小委員会を開き、6月の自己評価委員会に向けて、上記課題を分担してまとめることとした。

6月16日の第5回自己評価委員会では、小委員会で検討した内容を下記3資料にまとめて委員全員に配布した。

- i) 自己申告書から見た教員の平均像(資料(2))
- ii) 「教育活動での問題点または向上のための提言」欄に記載された事項の「まとめ」
- iii) 自己申告書の中から「教育上の問題点とその改善対策」に関するまとめ(資料(3))

7月22日に小委員会を開催し、教育活動に関しては「授業方法の手引き」的なものを作成すること。研究活動に関しては「研究業績の点数化」に的を絞って今後検討していくこととした。

その後、10月7日、10月28日、11月24日、12月15日、平成12年1月20日、1月27日および2月17日に小委員会を開催し、さらに“まとめ”を行うために、3月1日に自己評価委員会を開催して上記項目の検討を行った結果、下記の一応の成果が得られた。

III 教育研究業績自己申告書のまとめ

1．平成9年度教育研究業績自己申告書で数値化できる項目に関して全学の集計結果を「自己申告書から見た教員の平均像」として資料(2)に載せた。

2．自己申告書の中から「教育上の問題点とその改善対策」に関するまとめ

「平成9年度教育研究業績自己申告書」には教育に関する種々の問題点が指摘され、それらへの対策が提案されている。一方、それらの問題点を克服するため、教員個人や学科レベルで多くの対策が実行され効果を上げている。そこで、教育上の問題点に絞って整理し、提案された対策と実際の対策例をまとめた。「教育上の問題点とその改善策」として資料(3)に掲載しているので、教員個人や学部・学科で改善策を検討する際の参考として頂きたい。

3．自己申告書の様式の反省点(次回記入上のポイントの整理)

平成11年3月11日の自己評価委員会で指摘された点を「申告書様式の改善点」として資料(4)にまとめた。

IV 教育業績評価

1. 前書き

「教育研究業績評価の具体的あり方について」は既に前委員会で述べられている。即ち「評価項目」および評価対象については、とりあえず「教育業績」・「研究業績」・「社会活動業績」の3項目として取り扱っているため、本委員会もこれを踏襲することにする。

1 評価項目の内容

i) コマ数 (90分授業)

ii) 卒業研究指導の際の換算方法

iii) 大学院(修士・博士)授業等の指導の際のコマ数の取り扱い

iv) 夜間授業におけるコマ数換算値

v) 就職指導(斡旋)、インターンシップ指導等

等を例示として、主なものを列挙したが、主な項目にとどめる事とするのが望ましい。

体育・音楽等についても一般教育科目のコマ数とするか、その評価方法を決定するのが望ましい。

2 教育評価 - - コマ数換算値の試案

各教員の教育業績を数値化して評価するためには、教育の質と量の両者を評価することが重要である。しかし、現状では質の面の評価は困難である。そこで、量的な面の評価法に関して1つの試案を提起する。

i) 本学の平均である75名の授業を1.0とし、以下の換算値を用いる。

100名以下 - - - - - 1.0

101名以上 - - - - - 1.2

ii) 夜間授業は受講者が少ないので1.2とする。

iii) 大学院の授業はハイレベルであるが、受講者が少ないので1.0とする。

iv) 但し、学部単位で係数を調整することができる。

各教員が担当している個々の授業に関して上記の係数を乗じ、その総和を授業評価点とする。但し、休講などで補講の無い場合は減点とする。

3 評価対象については、講師以上とし、助手については昇格ある者(各学科において判定するのが望ましい)を対象とする。

4 評価方法・評価基準について

評価小委員会による別途検討チームで至急作成するのが好ましい。

2. 本学における教育の課題

自己評価委員会内に設置した小委員会では、平成9年度の教育研究業績自己申告書に述べられた各教員の提言を編集し整理すると共に、社会の変化や要望を吟味した。特に「本学における教育の課題」に的を絞って検討した。その内容を以下にまとめて紹介する。さらに、各教員から出された授業のやり方の工夫を表にまとめ、添付する。

(1) 現状分析

社会の要請

最近では企業の求める人材育成をはかれ、との意見が非常に強くなっている。大学に対する意見の変化は、大学が社会から期待されている証ともいえる。この時期を真剣に受け止めてできる限りの方策を考えることが大学の責任であり、生き残りの道である。今や、大学が社会に貢献できる方法は、即戦力の人材育成である。企業で新卒を数年かけて教育して戦力として活用する時代では無くなった。社会情勢に合わせて、企業における新人教育や再教育のコストを削減できるような即戦力の教育を考えなければならない。大学も年々新入生の学力や自立心、特に自分で考える力の衰退に、どう対処すべきかという問題が顕在化してきた。ここに、教育改革が待った無しの段階にある。

現在の学生気質

大学の4年間は、長い人生の中で最も重要な時期である。にもかかわらずアルバイトと遊びに明け暮れしている学生が多く、企業に入ってから再教育が必要とされている有り様である。日本社会の大きな損失であ

る。また、入学生には社会経験のある者は少なく、自分の職業能力を高めると意識が低い。したがって、将来必要になると判断する科目より単位を簡単に取れそうな科目を履修しようとする傾向にある。厳しい教員の授業は敬遠し、内容よりも単位を取得しやすい教員に人気が集まる。4年間の学習の総決算であり、かつ自発的な勉強の唯一の場である卒論も充分には機能していない場合もある。

教員の反省

大学教員は、外部で思われている以上に事務処理に時間を取られ、それでも研究になるべく時間を割こうとするあまり、講義や演習の準備がおろそかになる危険がある。あまりに研究指向が強く、教育面を軽視しがちである。もし、時間があれば論文発表とか出版に向けたいと思ってしまう。また、学生を指導すべき卒業研究、修士論文の研究も教員の研究が優先し、その手伝いとなる恐れがあり、学生を育成するという観点が欠落している場合もある。これは懸念される問題である。もちろん限られた時間内で学生の能力を最大限に伸ばすように講義を工夫し、レポートで個々の学生を指導する熱意ある教員もいる。しかし、講義や演習の行き届いた指導は充分とは言い難い場合が多い。

(2) 教育目標

大学の役割として、学生を自立させることが必要であるが、変化している学生気質に合わせて、専門知識を授けるために効果的な授業や演習・実験を考えていくことは、依然として大学の重要な責任である。また、社会情勢に合わせて、企業における新人教育や再教育のコストを削減できるような即戦力の教育も考えなければならない。そして、何より学生が各分野のスペシャリストとして充実した一生を送れる資質と能力の開拓、技術の習得、変化に対して常に前向きに立ち向かう信念を育成するための工夫をしなければならない。

文明の中核となる価値を認識し、歴史に対する感性と社会的な関係やネットワークにおける柔軟性を開拓し、責任のある充実した仕事、家庭、生活を獲得できるような教育が重要である。国際化や技術革新の進展により益々複雑化していく社会の中でうまく対処するための知恵を授け、

やる気をおこさせることが必要である。

現在の大学教育では、即戦力をもつ実践的な専門教育に重点が移されつつある。これに伴い、いわゆる一般教育の役割が単に専門教育のための基礎、あるいは基礎学力（高校で教育されるもの）のための補習教育と化す傾向がみられる。このような傾向が、社会的要請あるいは時代の流れの結果であるとしても、一般教育の本来の目的である幅広い知識と豊かな感性に裏打ちされた価値観、あるいは人生観を形成させるという面を軽視することは大学教育そのものの破壊につながりかねない。したがって、一般教育を専門教育と有機的に結合させ、その本来の目的である人間教育という観点からこれを効率的に行う必要がある。すなわち、

- i) 他者あるいは異文化との交流によって幅広く、しかも弾力的な指向を可能にするための手段（国語、語学、情報処理）の充実
- ii) 人生にうるおいを与え、他者を理解し、受容することができるようになるための感性の発達
- iii) 自省を常に行い、人生について深い思索を行うことができるような価値観、あるいは倫理の形成

上記のことを専門教育と有機的に結合させた総合的なカリキュラムを作成しなければならない。

(3) 実現に向けて

教育上の配慮

文系の場合

文系の学部学科では、教育目標が抽象的一般的となる傾向がみられ、それからは社会が要請する具体的な知識や技術をイメージしにくい面がある。そこでは、自覚ある学生を前提にして、カリキュラムでは、できるだけ多くのメニューを準備し、どのような学習をするかは学生にまかされている。

しかし、文系の学生は、最近とくに目的意識を持たず、また基礎学力が不十分である。このために抽象的一般的な教育目標を理解できず、授業についてゆけず、大学そのものに興味を失い、アルバイトに意義を見いだしている者が多い。

従って、文系の学部学科では、社会的要請を反映させた具体的な教育目標を明確に示し、そのための体系的カリキュラムを作る必要がある。

理系の場合

実験や演習では、うまくいくことだけではなく、失敗することを経験させる方が、学生の学習意欲を掻き立てられる。失敗の経験の上に学んだ事柄は本当の血となり肉となる。そもそも、何かを創造するという過程は、多くの場合、停滞や逆戻りを繰り返し、何度も回り道をするを伴う。学習をあまりにも効果的、効率的に遂げてきた学生に、このもどかしさや、辛さ、そして可能性が見えてきたときの興奮と喜びを体験させることこそ大学教育に必要である。

新しい教育方法を求めて

学生指導での留意点（学生の多様化・学力差を如何に克服するか）

本学には多様な能力や適性を持つ学生が入学してくる。その学生に大学の理念や教育目標に沿った教育をどのように施して行くかが課題である。授業だけでなく課外活動を含む大学生活全般を通じて学生が学んでいくことが重要である。大学教育の使命である学生の人格形成は正課の教育と正課外の教育とが両輪となって、初めてその成果が得られるものである。教員は正課外の教育にはあまり関心を示さない。授業以外で学生と接することが極めて少ない。学生と直に接することが必要である。正課教育についても学科の目的を明確にし、例えば、職業に直結した専門教育を目指す等、この目的達成に沿ったカリキュラムの編成が必要で、履修に際しても各人の目的に沿った科目を履修すべく指導する必要がある。入学者の学力低下及び未履修者への対応ならびに就職支援のための能力や技能の付与も必要である。そこで、学科毎の資格取得(卒業により取得できるもの。受験資格のあるもの)を明示することが必要である。これらを達成するための支援策などを資料(5)にまとめた。

教育の改革では、新しい教育方法を導入することである。その際には、情報ネットワークシステムの進歩、ハードウェア、ソフトウェアの両面での進歩は非常に有益である。従来、伝統的な教育法では、常に講義を行うという形態に囚われていた。今、若い世代の読み書きの能力は劣化

しており、コミュニケーションの能力も弱体化している。これを改善するために、新しい教育方法を導入し、若い人たちの読み書きの力を高める必要がある。インターネットの世界は教育にもインパクトを与えている。新しい技術により、学生はアイデアをホームページに作成し、そこで広域の人たちと交流できる。教育の概念は、押し込みから引き出しに変わっていくであろう。急速に進展していく国際化に対応するために、外国語教育の重要性はますます高まるであろう。それも従来の受信型から発信型への転換が強く求められる。

21世紀は、国際化と高度情報化社会、知識社会に突入する兆しが、現実感を伴って迫っている。このような背景の中で、大学がどのように変わっていくのか、どんな役割を担っているのかを明らかにする必要がある。

情報科学の時代にそなえて

情報技術、ネットワーク技術、マルチメディア技術は、まさに国際化、高度情報化、知識社会への変貌の基礎となる。それは社会のインフラ技術であり、社会活動にさまざまな影響をもたらす。それに伴って、知的生産の場、知識継承の場、知的人材育成の場である大学も大きな変革をしなければならない。その中で情報伝達システムの変革は、教育方法、教材、教育空間、教育者、教育資源などに大幅な改革を求める。このような観点から教育改革を考えなければならない。その場合、旧来の方法、教材作成などに比べて、単に能率が向上するだけでなく、教育の本質に迫る変革が可能となる。情報の双方向システム環境、インターネットを使った広域的なネットワーク環境、オンライン的環境などの支援は非常に重要な要素である。

3．授業の手引き

教育・研究業績自己申告書に記載された、教員の授業についての工夫を資料(6)にまとめた。

V 研究業績評価

1 . 前書き

本学が総合大学として平成12年4月から文系2、理系2学部、計4学部で発足する。前委員会でも述べられている通り、学部に各々の独自性がある事も尊重して、研究業績評価については比較的評価し易いと考えられる理系2学部で評価を行い、その都度文系に拡大する事にした。

2 . 研究業績評価方法提案(点数化基準表)

研究業績評価に限定して、点数化による評価を試みた。研究業績の評価方法は学部別に大きく異なっている。そのため、学部別に次に述べる点数化基準表のように研究成果の発表形式に基づいた基準表を作成した。

工学部物理系、工学部生命系および薬学部から提案された研究業績評価の点数化基準を資料(7)にまとめる。

3 . 研究業績評価のまとめ

2で提案した点数化基準表に基づいて学部別に各人の研究評価点数を算出し、さらに学部学科別に平均点を算出する。学部間の平均点はそのままでは比較統一はできないので、各学部の小委員会などにおいて調整する必要がある。この作業の結果、学部別の平均点は公表するが、個人名は公表しない。各人で自己採点して平均値と比較してもらう。

なお、小委員会での検討において、次の意見も寄せられた。

- i) 企業や官公庁を定年退職後、赴任した教員については別途評価基準を設ける(案)。
- ii) 教授、助教授、講師、助手に分けて平均点を算出する(案)。
- iii) 特許・実用新案などは学外活動の分野に入れて評価する。

VI 学内外活動の評価

学外活動の評価は教員の専門分野が実社会に貢献・反映されるから委員任命が行われるわけであるから、教員の業績の1分野として配慮されるべきである。さらに、マスコミ等を通して本学の名称が一般世間に公知される事を考慮して評価の対象とする。

学内外活動の評価の点数化基準に関して、既に自己評価委員会の答申「教育研究業績申告実施にともなう評価組織(主体)と評価の具体的な在り方について(第二次答申)。平成5年1月」の中で具体的にA・Bの2案が提起されている。そこで、ここではB案を採用することとした。

但し、学内に常置されている委員会の委員長や委員などについては、学内事務局において把握し配慮することが望ましい。また、特許・褒賞・叙勲・入賞なども学内外活動として評価すべきであり、別に小委員会を設けて点数化基準を作ることが望ましい。

資料(8)に学内外活動の点数化基準を示した。

VII 教育・研究・学内外活動業績評価間の重要度

本まとめのIV・V・VI章において、教育業績、研究業績および学内外活動業績の評価方法を検討してきた。次に問題となるのは、これらの業績間で本学では何処に重点を置いて評価するかである。そこで、平成12年3月1日に開催された自己評価委員会で出席教員にアンケート調査を行った。その際、各業績間の重点度は教員の年齢や職階の違いで大きく異なることは当然のことである。そこで、アンケートでは委員の所属する学科や学部全体としてとらえた場合の重点比率で答えることとした。そのアンケート結果は資料(9)に示した。

アンケート結果を単純に平均したところ、教育：研究：学内外活動がそれぞれ51：34：15となった。本学での評価は教育業績に重点を置くことが示された。

学部学科間の特徴としては、経済学部と工学部生命系で特に教育業績に重点を置いて評価する傾向が見られた。一方、工学部物理系と薬学部では教育業績と研究業績を同等のウエイトで評価する傾向が見られた。

VIII まとめ

自己評価も先年来検討されてきた学内活性化の一環の1つであると考え、ここに提示した「自己評価委員会のまとめ(案)」を具体化するためには、学科単位、特に学部単位で対応処理するのが望ましい。各々の独自性を発揮し新しい変化に対応するには、この単位が最も効果が期待できるからである。学科のリーダーである学科長の下で、自己評価が推進されるのが最も有効と考えられる。学科の独自性を生かして全学で、この問題に対応して下さるよう強くお願いしたい。

残された課題

1. 教育についての課題

1 教育の目標

本学については、既に三蔵五訓など、その大綱が掲げられているが、その目標を達成する為には、各学部各学科各々において教育目標を作成して、方向付けることが望ましい。

参考として、建設環境工学科の教育目標を資料(10)に示した。

2 大学側(教育をする)および学生側(教育を受ける)の課題

2. 自己評価委員会の課題 - 将来の方向 -

1 本学の将来に向けた教育・研究のあり方によって、本委員会も対応が異なってくる。

2 2000年代の大学のあり方

世の中の改革・変化のスピードにマッチした大学側の教育研究体制

少子化対応(入試制度の対応)

大学のレベルの二極分化と、本学のカリキュラムの再構築

従って教育・研究のどちらに重点を置き、どんな学生を社会に送り出すか。(「読み・書き・そろばん」の基本的指導)

(基礎的教育に力を注ぐべきと考えるが)

(基礎学力は本学に必要な点の主張)

3 自己評価の思い切った変革の時代に向けて

教員相互間、教員組織による授業の活性化

一部国公立大学が実施している第三者による評価委員会による
方法

学生による授業評価制度の試み

自己評価委員会構成員

委員長	三輪利英			
副委員長	信岡巽	壺井基夫		
委員	宮崎虔一	渡邊昭	片岡俊郎	掛江正造
	星 昭	阿倍稔	柴田徹	足達富士夫
	笠井保	米澤洋	松浦史登	外村健三
	石田祐三郎	小林富士男	中田篤男	植木寛
	森脇昭之	小坂田満男	西岡京一	大箕茂安
	堺 茂			

(印は自己評価小委員会構成員)

平成9年度教育・研究業績自己申告書から見た 教員の平均像

平成9年度	一般 教育部	経済学部			工学部									薬学部	全学 合計
		経済	国経	学部計	電子	土木	建築	情報	機械	生物	食品	海洋	学部計		
自己評価申告書の提出者数	23	14	11	25	14	16	16	13	12	15	12	7*	105	40	193

*注意：海洋生物工学科は平成10年度開設であり、平成9年度の業績は配置換え前の資料である。

I. 教育活動について

平成9年度	一般 教育部	経済学部			工学部									薬学部	全学
		経済	国経	学部計	電子	土木	建築	情報	機械	生物	食品	海洋	学部計		
授業クラスの総数	265	79	65	145	115	140	136	78	104	108	82	32	795	315	1393
1クラス当たりの平均学生数	49	83	41	62	52	61	75	81	83	82	63	91	71	106	79
休講した教員の総数	9	5	3	8	1	5	3	5	3	2	1	1	21	4	42
休講した教員の割合(%)	39	36	27	32	7	31	19	38	25	13	11	16	21	10	22
休講した教員の平均休講日数	2.3	1.4	2.7	1.9	1.0	3.2	1.3	3.2	2.7	1.5	1.0	3.0	2.5	1.8	2.3
休講した教員の平均休講コマ数	4.2	2.3	5.5	3.5	1.5	1.9	1.5	6.3	3.5	1.5	1.5	1.5	3.0	2.0	3.3

II. 研究活動について

平成7年度～9年度の3年間 教員一人当たりの平均数	一般 教育部	経済学部			工学部									薬学部	全学
		経済	国経	学部計	電子	土木	建築	情報	機械	生物	食品	海洋	学部計		
著書	0.1	0.4	0.5	0.5	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.6	0.2	0.7	0.3	0.6	0.4
論文(審査有り)	1.1	0	1.4	0.6	4.9	3.0	3.5	4.3	2.5	3.1	4.5	4.3	3.7	5.2	3.3
論文(審査無し)	1.3	1.1	0	0.6	2.3	1.4	5.3	2.9	1.1	0.2	0.7	2.3	2.1	1.0	1.6
解説・解題	0.4	0	0.3	0.1	0	0	2.1	0.9	0.1	0.4	0.7	1.4	0.7	0.4	0.5
特許	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.1	0.2	0	0.1	0	0.0
書評・エッセイ	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	1.5	0.8	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3
シンポジウム・口頭発表	2.0	1.5	2.3	1.8	14.3	6.0	6.9	10.7	6.4	14.5	13.5	5.6	9.9	13.4	8.6
学位・表彰の取得	0.1	0.1	0	0.0	0.2	0.1	0.4	0.5	0.2	0.3	0.2	0.4	0.3	0.2	0.2
科学研究費の取得	0	0	0	0	0.2	0.6	0.8	0.1	0.2	1.2	0.2	0	0.5	0.6	0.4
各種奨励研究費の取得	0	0	0	0	0	0.4	0.6	0	0.2	0.2	0.5	0	0.3	0.1	0.2
共同研究の件数	0.2	0	0.1	0.0	0.4	0.2	0.2	0.1	0.9	1.2	0.9	0.6	0.5	0.3	0.4
委託研究の件数	0	0	0	0	0	0.6	0.6	0.1	0.1	0.4	1.3	0.6	0.4	0.1	0.3
国内外学会での招待講演	0	0	0.5	0.2	0.4	0.4	1.0	0.1	0	0.8	0.2	0.1	0.5	0.4	0.3

III. 社会活動について

平成9年度 教員一人当たりの平均数	一般 教育部	経済学部			工学部									薬学部	全学
		経済	国経	学部計	電子	土木	建築	情報	機械	生物	食品	海洋	学部計		
学会の役員など	0.0	0.1	0.7	0.4	1.2	0.8	2.8	2.1	0.7	0.8	1.6	1.1	1.4	0.6	0.9
地域活動の役員など	0.8	2.0	0.8	1.5	0.3	2.5	2.8	1.8	1.0	0.4	0.5	0.4	1.3	0.8	1.2
学内の各種委員の兼務数	2.4	1.8	2.7	2.2	1.3	1.1	1.9	2.2	1.7	2.5	2.1	1.4	1.8	2.4	2.0
サークルの顧問など兼務数	0.4	0.6	0.3	0.4	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0	0.2	0.0	0.2

「平成9年度教育・研究業績自己申告書」に記載された
「教育上の問題点とその改善策」

1. 高校での未履修科目と学力の低下

【問題点】

・高校での未履修科目がある(一)・語学や専門教育に必要な基礎科目の学力および理解力が低下し大学での授業について行けない(経・国・電・環・情・生・海・薬)・一般的に手や体を動かして「やってみよう」とする傾向は強いが、原理・原則を理解し結果を纏めて表現する力が劣っている(生)・学科の性格から講義内容は知識の積み重ねによらなければならないのに暗記に頼る学生も比較的多い(情)・指示されたことを系統的に処理していく習慣が訓練されていないので、自身で問題を解決しようとする創造性に欠ける(情)・講義内容の量的な消化よりも学生の理解度に重点を置いたため予定の2/3程度にとまった(情)

【提案】

・語学教育の選択制の導入し、不適性学生には他の適性科目を選ばせるような多様な教育メニューの用意(一)・授業科目を減らす。講義範囲を縮小する(環・情・機・国)・疑問に対して身近な立場で答えてくれる先輩がいることが望ましいので、ティーチングアシスタント制の一層の拡大を図って欲しい(情)。

【対策例】

授業内容の工夫

・高校程度の内容から復習しながら行う(経・機)・時間を掛けて説明すれば十分理解してくれる(電)・授業の始めに前回の復習として学生に質問してから次に進む。理解が深まり学生にも好評(応)・テキストを輪読させて内容を発表させている。約30人の少人数でのみ可(建)・ティーチングアシスタント制の導入は非常に大きな効果を上げている(環)・関連科目担当者と十分な内容討論を重ね、大切な所は繰り返し

講義するよう努める(生)。・「描いてから考える」ことを奨励。学科の特徴として、先ず手を動かすことが大切(建)。

理解度の把握

・随時、小テストやレポート提出を行い、学生の理解を深めている(一・経・電・環・機・生・海)。・学生の理解度を把握して理解度不足の箇所を繰り返し講義する(情・海)。・毎回課題を与え、レポートを採点し返却する(建・機)。・演習形式を取り入れる等により、理解度をチェックしながら講義を進めている(生)。・授業に関するアンケートをとり、学習の理解度、要求を把握するよう努めている(生)。

プリント、テキストの工夫

・教科書の他にプリントを多用し理解度を高める。要点部分を空欄にして書き込ませるようなプリント等、自作のテキストを作り、学習効果をあげている(生・薬)。・板書された内容の筆写時間の軽減のため長い式の誘導とかまとまった箇所はプリントとして配布することを心掛けた(情)。

板書の工夫

・板書を多くし学生に筆記させること、図解すること、また項目毎に要点をまとめることで教育効果をあげている(電・情・機・薬)。

2. 学習意欲の欠如

【問題点】

・目的意識、授業科目への関心度、積極性などの学習意欲の欠如し無気力である(一・国・情・機・生・応)。

【提案】

・カリキュラムを見直す(機)。

【対策例】

授業形式の工夫

・インターネットによる最新情報に学生は興味を持つようだ(建)。・授業にパソコンを取り入れたたり、模型、OHPやビデオを用い講義を行う(一・環・情・生・海)。・対話や議論を重視し、自ら考える力を養う。そのために授業中に質問をしたり、学生からの質問をなるべく引き出す工夫

(一・生・応・海)。・学生の語学への関心度は低く、自分に当てられた箇所しか訳してこない。このため小テストとして翻訳させているし、試験においては必ず英文のみの授業範囲外の問題を一題出している(経)。・応用性、トピックス性のある内容を教材にし、興味を引き出す(機・生)。

3 . 学生間の学力差

【問題点】

・学生間で学力および理解力の差が著しい(一・環・生・海)・学生のレベルに差が大きく何れに重点を置くべきか悩む。下に合わせると上が興味を失い去っていくことを心配する(環・応)・推薦・前期・後期の各入試で入学した学生の数学に大差があり、授業に大きな困難が生じている(薬)。

【提案】

・取り残された学生へのきめ細かい配慮が必要(一)。・マンモス講義は受講制限をするか、授業分割(他講義を犠牲にしても)する(国)。・スタッフの増員、負担等の問題はあるが、必要に応じて習熟度によるクラス分け、少人数多重開講(特に必修・基礎科目について)をする(国・環・情・生)。・補習授業を行う(生・応)。

【対策例】

・授業の前半は高校レベル、後半は大学レベルにしている(応)。・細かい理解度のチェック、解説方法の平易化、補習授業、視聴覚教育の導入などにより、学力向上を図る努力をしている。しかし、能力のある学生の勉強意欲を失わせる事を危惧している(生)。・情報処理工学科として基礎科目と考えられる科目の講義では2クラス分割で実施した(情)。・数学・物理化学・有機化学等の再履修者は基礎学力が極めて低いので、別クラスとして演習等を多く取り入れた授業を試行している(薬)。

4 . 学習態度

【問題点】

・私語が多く集中力に欠ける(一・国・環・生・海)・遅刻が多い(経・海)・出席回数規制のため教室には出席するが、授業中は眠っている。出席のみ

を目的としている。出席だけを目的に授業に出る学生がいる(一・経・国)。
・欠席が1/3を越えない程度に欠席が多い学生がいる(一・応)。・ノート、筆記用具を持たず授業に出席する学生がいる(経・情)。・学生実験の予習をしてこない学生が多い(電)。・プリントを配布するが読まない学生が目立つ(経)。・90分の授業に耐えられない学生が増加した(建)。
・精神面の弱さが目立つ(生)。・教室への缶ジュースの持ち込みや携帯電話のスイッチ(薬)。

【提案】

・出席と授業との関係について考える必要がある。現行の授業出席回数規制を弾力化する(経・国)。

【対策例】

私語・遅刻

・私語が多いが厳しく注意する(電)。・私語・遅刻が多いが、丁寧な板書、一定時間後の入室禁止によってある程度防げる(建)。・座席指定をすると、私語がなくなる、遅刻が減少する等、その教育効果は大きい。しかし、座席指定すると、良くできる学生が後方になって弊害もある(応)。・授業開始と同時に出席カードを配布し遅刻を認めない方針を実施したところ途中入室者は皆無となった(薬)。

5. その他

4年生の就職活動

・4年生の場合、就職先決定までは何も手につかないというのが実情、授業が困難。演習上にて、インターネットの情報の入手の実習、行政クイズ、漢字テスト等を実施した(経)。・4年生の就職活動が惰性を生み、卒業研究が充分行えないのは問題である(応)。・就職指導を通じて、社会人としてのマナーやプロ意識を持つよう厳しく教育している(応)。

ゼミ・卒業研究

・国際経済学科の場合、2年次からのゼミ開始は無理。3年次からにすべきである(国)。・卒業研究に所属研究室以外の教員による副指導者制を採り入れ、充実を図っている(応)。・卒業研究で行う現地調査・視察

等の交通費を教材費から出せないか(環)。

その他

・教育についての工夫を各学科間で話し合う場を作る。教員各自が連絡を取り教え方を工夫する(電・環)。・成績の悪い学生に対しては、教職課程の受講を制限する案を検討して欲しい(応)。・4年生までの進級基準を高くすることはできないか(応)。・単なる成績評価ではなく、判断力、向上心、人間力、精神力等々の面から学生個々のデータを集め、指導方針を考えるべきである(情)。・大学教育においては「ゆとり」も大切であり、物事をゆっくり考える自由度を持たせたい。あまりに時間に追われ過ぎている。また、もう少しストレートな若者らしさを表に出せる教育環境を作るべきである。学生のための集会・勉学のスペースを増やすことも一助となる(生)。・夜間主コースの場合は隔週授業を多くする(国)。・教養ゼミでは、講義形式ではなく、学生に何かをやらせて指導する形式の方がよい(応)。

自己申告書の様式の反省点
（次回記入上のポイントの整理）

< 教育活動関係 >

- ・ 申告書の記入方法が徹底されていなかった。具体的には、休講調査で補講を行った場合の取り扱い。また、授業コマ数の調査で実験や実習、大学院の講義の取り扱いが徹底されていなかった。
- ・ 授業コマ数や受講生数に関して教務課に資料があり、申告書に記入する必要がないのではないか。
- ・ 夜間の授業が昼間と同等な数値的扱いでよいのか。
- ・ 留学生の指導に関する項目が無い。
- ・ 実験・実習・演習の取扱いが不明確である。
- ・ 工学部や薬学部の卒業研究指導をどう取り扱うか。
- ・ 大学院の取扱いが軽視されている。授業や研究・実験指導の項目が無い。
- ・ 平成大学などから移籍した場合の記入方が不明確である。

< 研究活動関係 >

- ・ 研究業績として「研究ノート」や「翻訳」の扱いが不明確である。
- ・ 「学位取得」と「表彰」を同じ項目とするのはおかしい。

< 社会活動関係 >

- ・ 学内の役職の定義が明確ではない。申告書に記入しなくても調査できる。
- ・ 社会活動に関して「地域活動の役員」の範囲が不明確である。

学生指導についての留意点

1. 入学者の学力低下および未履修者への策
 - 1) 入学予定者に対して、入学前のつなぎ教育。
高等学校で学習する基礎的な内容(国語、数学、理科、英語等)
 - 2) 入学後、学力の低い者に対する補習教育および未履修者に対する補完教育が必要である。
 - 3) 上記教育のため、入学者に対して学力判定テストが必要である。
 - 4) 補完教育実施のため、高校での学習内容や履修科目を配慮したクラス編成が必要である。

2. 就職支援のための策
 - 1) 語学力
 - 2) 文章表現力
 - 3) 会話表現能力
 - 4) パソコンの基本的なソフトウェアの利用能力
 - 5) パソコンのソフトウェアを用いたプレゼンテーション能力
 - 6) 問題解決のための基本的な手法

3. 就職の支援や資格取得対策としての講座
 - 1) 公務員試験対策講座
 - 2) 教員採用試験対策講座
 - 3) 語学試験(英検など)対策講座
 - 4) パソコン関連資格対策講座
 - 5) 中小企業診断士対策講座
 - 6) 建築士対策講座
 - 7) 税理士対策講座
 - 8) 第2種情報処理技術者対策講座

授業方法の手引き

目標	授業前	授業中	授業後
<p>講義内容の理解度の向上</p> <p>学生間の学力差の是正</p>	<p>小テストを行い、合格するまで再試験を繰り返す。</p> <p>数回の中間試験を実施する。</p> <p>教員各自が連絡を取り合い、教え方を工夫する。</p> <p>教育方針として、マンツーマン教育を取り入れる。</p> <p>ビデオ、スライド、OHP、模型などを用いた視聴覚教育を実施する。</p> <p>面接形式によって語学教育を行う。</p> <p>少人数教育を実施する。</p> <p>習熟度別にクラス編成する。</p> <p>ティーチングアシスタント制を導入する</p> <p>夜間主コースの場合、隔週授業を多くする。</p>	<p>基本を繰り返し教える。</p> <p>板書を多くし、学生に筆記させる。</p> <p>視覚的理解を助けるために、図などを積極的に多用する。</p> <p>毎回の授業で小テストを実施する。</p> <p>演習形式を取り入れて、理解度をチェックしながら講義を進める。</p> <p>授業の始めに、先週学んだ内容に関して質問する。</p> <p>テキストを輪読させて、内容を発表させる。</p> <p>対話、議論を重視し、自ら考える力を養う。</p> <p>授業の時間配分に注意する。</p> <p>時々マイクを持って後方とも話をする。</p> <p>授業の前半は高校レベル、後半は大学レベルの内容にする。</p>	<p>毎回課題を与え、レポートを提出させる</p> <p>授業に関するアンケートを実施し、学生の理解度、要求を把握する。</p> <p>レポートやテストは必ず添削、採点を行い返却する。</p> <p>テストなどの好成绩者を公表する。</p>

授業方法の手引き（その2）

目 標	授 業 前	授 業 中	授 業 後
<p>学習意欲の向上</p> <p>目的意識の自覚</p> <p>受講態度の向上 （私語、遅刻・早退、欠席をさせない。）</p>	<p>工場、現場見学などを実施する。</p> <p>パソコンを併用して、ビジュアル教育をする。</p> <p>インターネット情報の入手の実習、行政クイズ、漢字テストなどを実施する。</p> <p>授業出席回数規制を弾力化する。</p> <p>座席指定にする。</p>	<p>学生に質問して積極的に講義に参加させる。</p> <p>学生の興味を持続させるために、トピック的な内容、話題性のあるテーマを盛り込む。</p> <p>教養ゼミでは、学生に何かをやらせながら指導する。</p> <p>授業開始と同時に出席カードを配布し、遅刻を認めない。</p> <p>時々、授業の前半と後半の2回出席をとる。</p> <p>授業の途中で私語をしているの者に「何か間違っているか」と問いかける。</p>	<p>指定した本を毎月1冊読ませ、レポートを提出させる。</p> <p>新聞を毎日読ませ、注目する記事について、春・夏休み中に合宿して研究発表させる。</p> <p>特にひどい学生にはその時点で「後刻私の部屋に来よう」と指導する。</p>
<p>学生委員会レベルの問題</p>	<p>缶飲料の教室への持ち込みを禁止する。</p> <p>携帯電話の電源を切らせる。</p>		

研究業績評価の点数化基準

1. 工学部物理系

学術論文(審査付き)国内・国外共	10点
学術著書(単著)	10点
学術著書(共著) 1章当たり	1点
最大	10点
国際会議・シンポジウム(審査付き)	8点
国際会議・シンポジウム(審査なし)	3点
ワークショップ(審査付き)	5点
ワークショップ(審査なし)	2点
ショートペーパー(審査付き)	5点
大学紀要論文など審査なし論文	3点
口頭発表(研究会、発表時間が長い)	3点
口頭発表(大会)	1点
学術解説・総説(学会雑誌) 1頁当たり	1点
最大	5点
学術解説・総説(商業雑誌)	3点
学術特別講演(学会など) 30分以内	3点
30分～1時間	4点
1時間以上	5点
設計・計画作品(雑誌掲載)	10点
設計・計画作品(雑誌掲載なし)	1点

2. 工学部生命系

著書

外国語	単著(100頁以上)	・・・	100点
	共著(1章10頁以上執筆、1章につき)	・・・	25点
	共著(シンポジウム等をまとめたもの、第一著者)		8点
	共著(同上、第一著者でない場合)	・・・	6点
日本語	単著(100頁以上)	・・・	30点
	共著(1章10頁以上執筆、1章につき)	・・・	10点
	共著(シンポジウム等をまとめたもの、第一著者)		6点
	共著(同上、第一著者でない場合)	・・・	3点

原著論文

外国語	審査システムが確立しているジャーナル		
	単著	・・・	16点
	共著(第一著者)	・・・	13点
	共著(第一著者でない場合)	・・・	8点
外国語	審査システムが確立していないジャーナル		
	単著	・・・	3点
	共著(第一著者)	・・・	2点
	共著(第一著者でない場合)	・・・	1点
日本語外国語	審査システムが確立しているジャーナル		
	単著	・・・	8点
	共著(第一著者)	・・・	6点
	共著(第一著者でない場合)	・・・	2点
日本語	審査システムが確立していないジャーナル紀要など		
	単著、共著を問わない	・・・	1点

学会発表(発表者に限る)

	国際学会(会議)(外国語)	・・・	3点
	国内(日本語)	・・・	1点
	その他(学術講演会など、発表者のみ)	・・・	1点

3 . 薬学部

著書	単著	外国語	・・・	100点
		日本語	・・・	30点
	編者	外国語	・・・	50点
		日本語	・・・	20点
	共著	外国語	・・・	25点
		日本語	・・・	10点
学術論文(審査あり)	単著	外国語	・・・	16点
		日本語	・・・	8点
	共著	外国語	・・・	13点
		日本語	・・・	6点
学術論文(審査なし)	単著・共著	外国語	・・・	3点
		日本語	・・・	1点
その他	学会発表	外国語	・・・	3点
		日本語	・・・	1点
	学術講演会	外国語	・・・	3点
		日本語	・・・	1点
	学術活動(新聞などでの解説)	外国語	・・・	3点
		日本語	・・・	1点

学内外活動評価の点数化基準

1. 学内活動

常置委員会	委員長(部会長)	3点
	委員	2点
学部内委員会	委員長	3点
	委員	2点

2. 学会活動

国際学会	会長(代表)	5点
	委員	3点
国際会議	委員長	4点
	委員	3点
国内学会	会長(代表)	4点
	評議員・理事・幹事・顧問など	3点

3. 社会活動(学識経験者として参加)

国際委員長	4点
委員	3点
政府関係審議会・委員会など		
会長・委員長	3点
委員	2点
地方公共団体・審議会・委員会など	2点
会長・委員長・理事長	2点
委員・理事	2点
市町村史編纂委員長・委員	2点

4. 特許・褒賞・叙勲・入賞などは別に小委員会において決定する。

教育・研究・学内外活動業績評価間の重要度

教育・研究・学内外活動業績評価の重要度に関して、3月1日に開催された自己評価委員会でのアンケート結果。

回答者数：17名（内、所属学部不明4名）

重要度評価方法：全体を100として3分野の比率を数値で回答する。

順位	教育業績	研究業績	学内外活動業績	回答者の所属学部と数
1	60	30	10	経済1名、物理系1名、生命系3名
2	50	30	20	経済2名、所属不明2名
3	45	45	10	物理系1名、所属不明1名
3	40	40	20	物理系1名、薬学1名
5	33	33	33	所属不明1名
5	57	29	14	生命系1名
5	55	30	15	物理系1名
5	50	40	10	物理系1名
平均	51	34	15	

建設環境工学科(土木工学科)の教育理念と目標(案)

人類は苛酷な自然との闘いの中に生き抜いてきた長い歴史をもつ。人類の英知により得られた科学技術を駆使して、輝かしい現代社会を築きあげてきた。しかし、一見自然を征服したかのように見えるが、たびたび天災、災害という自然の脅威を受けることになる。その結果、人類は自然と共存してゆく知恵を身につけるようになった。

土木の分野での仕事は、住民や国民を対象とした公共事業にかかわることが多い。従って、自然の中にじっと耐え、風雨に曝される構造物は、常に安全性、経済性、耐久性の面で優れたものでなければならない。さらに、自然と共存し、いつまでも地域に溶け込み、多くの人々に使われるものでなければならない。

このため「土木、建設環境」の分野を対象とする技術者の学ぶべき分野として、物理・数学・科学の外に、外国との技術交流に対応するための語学力、さらにプロジェクトを創造する企画力、土木建設環境工学に関する専門知識の習得があげられる。

さらに、21世紀の我が国を支える学生に対しては、社会規範の遵守『技術者道』への精進、切磋琢磨であると同時に多様性のある能力、自らの持てる潜在能力を自己開発する知力を持てるよう教育する目標を樹てることである。

自己評価委員会

